

論文

地方都市周辺部における建築状況等からみた 中心集落の変遷について

宮腰 和弘

環境都市工学科 (Department of Civil Engineering, National Institute of Technology, Nagaoka College)

The transition of central colonies from the viewpoint of the construction situation in
Fringe Area of Local Cities

Kazuhiro MIYAKOSHI

Abstract

The objectives of this paper are to become clear about the important factor to maintain for residents of central colony in fringe area of local city, by analyzing the transition of population *confirmation application* and number of households, the situation of domestic architecture, kind of working, social facility and public transportation, and attitude of residents in five areas and especially in Oozumi, Muikaichimachi, Nakazawa area, Nagaoka city.

As a result, important factors to maintain village community for residents of central colony are that residents household age structure and residential pattern.

Key Words : *fringe area, residential pattern, confirmation application, residents household age structure*

1. 背景及び目的

全国各地の地方都市周辺部集落において、過疎化、少子高齢化、都市中心部との格差拡大などの問題が深刻化している。この背景には、都市中心部でコンパクトシティ方式のまちづくりが推奨された一方で周辺部集落の維持はこれまであまり注目されず、対策が十分に行われてこなかったことが考えられる。また、2004～06年にかけて行われた平成の大合併で都市の面積や行政体が拡大したことにより、ミクロな視点で集落維持を考えることは今後もさらに難しくなると考えられる。

集落を維持するためには様々な観点からの対策が必要だが、それらを行う前提として、今後も集落に住み、集落維持に携わる住民がいることが必要である。

地方都市周辺部集落では地区外への人口流出に伴い、若年層の流出、少子高齢化などに起因する住環境の維持、集落の衰退が深刻な問題となっている。これは平成の大合併や平成27年に制定された立地適正化計画に伴うネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりの周辺集落に対する施策が十分でないことなどが挙げられる。特に、対象とする六日市地区では平成30年に小学校が廃校になりこれからも若年層の減少が懸念される。集落に対する施策は、今後も集落に住み、集落維持に携わる住民を対象に居住継続できるようにすることが必要である。

よって本研究では、地方都市である長岡市周辺部集落において現在までどのような世帯が地区内で居住を継続しており、今後どのようにすれば維持できるのかを検討し、集落内で居住を継続していく上で

必要な要因を明らかにすることを目的とする。

そのため、各地区について建築確認申請から新築や増改築などの建築状況を把握し、開発動向を比較する。また、先行研究のアンケート調査結果と比較することで住居を更新し、継続して居住が期待できる世帯の特性について要因を検討し、集落維持について考察する。

なお、集落維持や住民の定着に関する既往研究には、全国の農業集落を対象に、農業従事状況や生活関連施設等の有無による集落衰退の傾向を調査した研究¹⁾や、過疎地域の活性化事業²⁾や空き家活用事業の事例分析³⁾、集落住民の生活環境に対する評価の属性別傾向や転出・帰還行動との関係について調査した研究⁴⁾があるほか、ミクロなものとして、新潟県柏崎市の集落で、住宅の老朽化や自宅周辺環境を理由とした集落内転居の状況を調査した研究⁵⁾などがある。

2. 研究方法

2. 1 対象地区の選定

本研究では、今後さらに続く少子高齢化に対応し、集落維持を行っていくために必要な規模を有する周辺部の拠点集落として、

①昭和の大合併以前に旧町村を形成していた規模を持つ地区であること

②戸数規模が定められている指定既存集落に指定された町丁目を持つ地区であること

また、自治体の財政状況などから、今後ライフラインを新規に整備することはますます難しくなっていくと考えられることから、

③現状でライフラインが完備されていること

以上3つを満たす大積地区、六日市町地区の2地区、また比較する市街化区域内から中沢2丁目地区（以下、地区は省略）を研究対象とする。

2. 2 研究の手順

対象地区については、付表-1の5地区から統計その他資料、立地、人口・世帯数、歴史的変遷などの状況を把握し、最も特色のある地区を2地区ピックアップした。その地区について、人口・世帯数の推移とその特徴や背景を、文献や現地踏査により調査する。また、建築確認申請データと住宅地図等から、住宅の建築数や建築場所の傾向を把握する。これに加え、就業、生活関連施設、交通といった居住に関連する要因について調べ、集落の変遷との関係を明らか

にする。また、現地踏査の際のヒアリングと以下のアンケート調査から、住民が今の生活に対してどう感じ、何が満足で何が不満なのか把握した。

3. 対象地区概要

3. 1 人口・世帯数推移

平成12年から5年毎の人口・世帯数(図-1)は、人口が対象地区すべてで減少傾向、世帯数は横ばいを維持している。人口は中沢-18.5%、大積-37.6%、六日市町-32.1%、世帯数は中沢+4.05%、大積-14.9%、六日市町+2.26%で推移した。長岡市全体は平成17年に合併以降(平成18年から令和2年)の減少率は人口-5.16%、世帯数-12.1%であった。

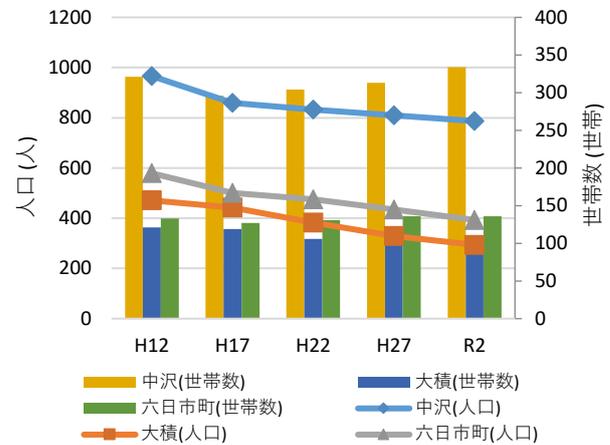


図-1 対象地区の人口世帯数推移

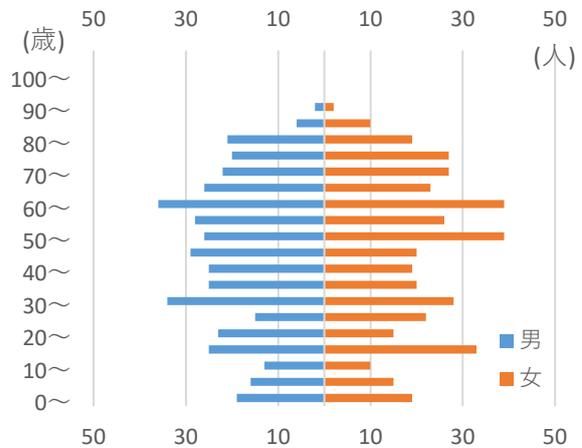


図-2 中沢2丁目の男女別年齢構成

表-1 対象地区の年齢構成比（平成 27 年）

	15 歳未満割合 (%)	65 歳以上割合 (%)
長岡市	12.7	28.2
中沢	11.2	24.9
大積	7.9	37.7
六日市町	9.8	36.4

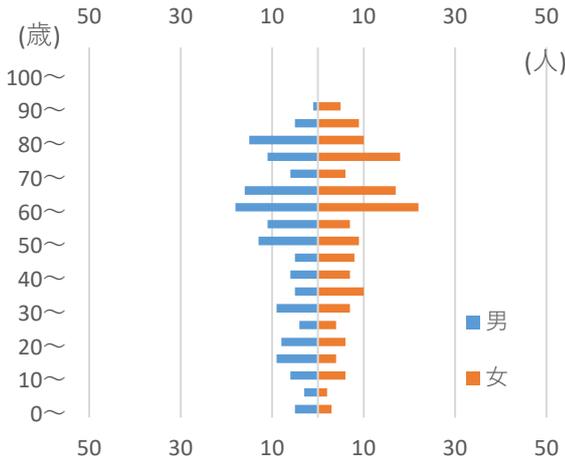


図-3 大積 1 丁目の男女別年齢構成

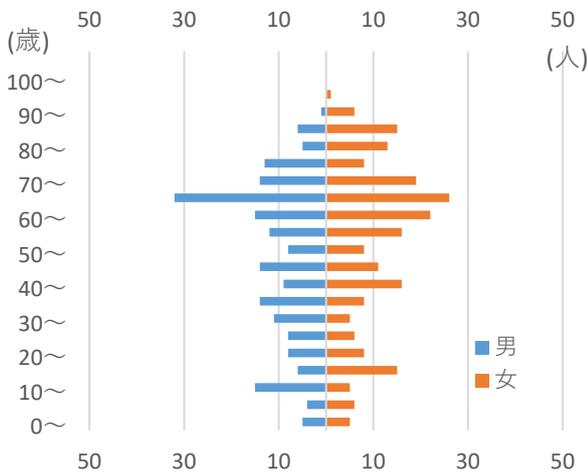


図-4 六日市町の男女別年齢構成

3. 2 男女別年齢構成

図-2~4 と表-1(長岡市全体含む)に各地区の男女別年齢構成⁹⁾を示した。中沢は 10 代未満, 10 代, 30 代, 60 代が多いことから, 子育て世代やその親世代と考えられる。大積は 60 代や 80 代が多いが, 30 代が特に少なく, 中沢と異なり子育て世代が流出していることがうかがえる。六日市町は大積と比較して 10 代, 20 代の年齢層が多くみられる。また, 表-1 から大積・六日市町は, 長岡市の平均と比較して, 15 歳未満割合が低く(大積: -4.8%, 六日市町: -2.9%), 65 歳以上割合がかなり高い(大積: +9.5%, 六日市町: +8.2%)ことが確認できる。

4. 研究結果

4. 1 建築確認申請からみた建築活動の分析

平成 12~29 年間の建築確認申請データ⁹⁾を用い, 平成 16 年の中越地震の影響を考慮して分析の期間を①平成 12~15 年, ②平成 16~18 年, ③平成 19~29 年の 3 時点に分けた。申請数は, 新築 69 件, 増改築 131 件である。平成 18 年以前は増改築, 以後は新築住居が比較的多い傾向にある。

中沢は市街化区域内であるため, 他の 2 地区と異なり開発が可能である。平成 12 年から集計では新築 34 件, 増改築 42 件となった。ほぼ毎年, 新築・増改築申請が確認できる。世帯数に対する申請割合(新築・増改築)は平均して, ①0.3%, 0.9%, ②1.0%, 2.5%, ③0.6%, 0.2%で推移した。①は増改築割合が高く, ③では新築割合が高くなった。どちらも現住民が今後約長期にわたって定住することが期待できる。新築・増改築ともに一定の申請数があるため, 地区への新規居住者, 地区内の世帯循環があることがわかる。

大積は昭和 60 年に指定既存集落(付表-1)に指定されたが依然として申請数は少ない。平成 12 年から集計して新築 6 件, 増改築 7 件となった。世帯数に対する申請割合(新築・増改築)は平均して, ①0.4%, 0.6%, ②0.3%, 0.8%, ③0.3%, 0.1%で推移した。大積は対象地区の中で最も人口減少割合が高いため, 今後の集落維持が懸念される。

六日市町は大積同様に指定既存集落(付表-1)であるが, 平成 12 年から集計では新築 29 件, 増改築 82 件と申請数が多く, 大積と対照的な結果が得られた。世帯数に対する申請割合(新築・増改築)は平均して, ①1.5%, 1.9%, ②3.1%, 16.9%, ③0.5%, 0.5%で推移した。中沢と比較して割合が高くなった理由は世帯数が母数であるためと考えられる。

また, 流入元については平成 23 年から建築確認申請に記載がなくなったため, 先行研究と異なり確認できない。

4. 2 地図上プロットによる分布状況

次に建築確認申請データより新・増改築を行った住居を申請数の状況から①新築(平成 12～22 年), ②増改築(平成 12～22 年), ③新築(平成 23～29 年), ④増改築(平成 23～29 年)の期間に分けて地図上にプロットした(付図-1～3)。新・増改築を行った住居は地区内に分布している。

また, 地区内の施設・交通環境についてみると, 中沢は公園・保育園・コミュニティセンターが存在, 商業施設(アクロスプラザ), 長岡東バイパス(国道 17 号線)・長岡駅が近い。大積は郵便局・保育園・小学校・コミュニティセンターがあり, 国道 8 号線・県道 23 号線が通過している。2020 年 11 月に高速道路の大積スマートインターチェンジの整備が本格決定し, さらに交通環境の改善が予想される。六日市町は郵便局・保育園・コミュニティセンターがあるほか, 国道 17 号線が近くを通る。しかし, 小学校は 2018 年に山谷沢と長岡市立岡南小学校に統合された。

4. 3 敷地面積及び延床面積分布状況

平成 12～29 年の建築確認申請データから, 一戸建て住宅の敷地面積における延床面積の分布図を示した。4.1 同様に, 新築・増改築に分け, ①平成 12～15 年, ②平成 16～18 年, ③平成 19～29 年の 3 つの期間に分けた。

図-5 に新築住居の状況を示す。大積は①, ②, ③の各年代とも敷地面積には相関性がいくらか見られる。しかし延床面積を含めると分布に相関性はなく, 平均は敷地面積 328(m²), 延床面積 143(m²)となった。六日市町は, 敷地面積 100～900(m²), 延床面積 100～400(m²)と分布が大きく, 年代との相関性はみられない。平均は敷地面積 440(m²), 延床面積 195(m²)となった。両地区もデータ数が少なく明確とはいえないが, 比較すると六日市町の方が住宅一戸に対する敷地面積が大きい。

図-6 に増改築住居を示す。大積は新築のような年代による相関はみられないものの, 敷地面積と延床面積には比例関係があることがわかる。(③の増改築データは 1 件存在するが, 敷地面積の記載がないため本研究では用いなかった。)六日市町は震災の影響で②平成 16～18 年の増改築が多く存在する。①, ③の期間は延床面積の分布幅が大きく, ②の期間は敷地面積の幅が大きい。以上から 2 地区を比較すると, 新築同様に六日市町の方が住宅一戸当たりの敷地面積が大きいことが分かる。また, 既存のアンケート結果¹¹⁾を考えると農業と地域の結びつきが弱くなっており, 両地区における元農家の場合,

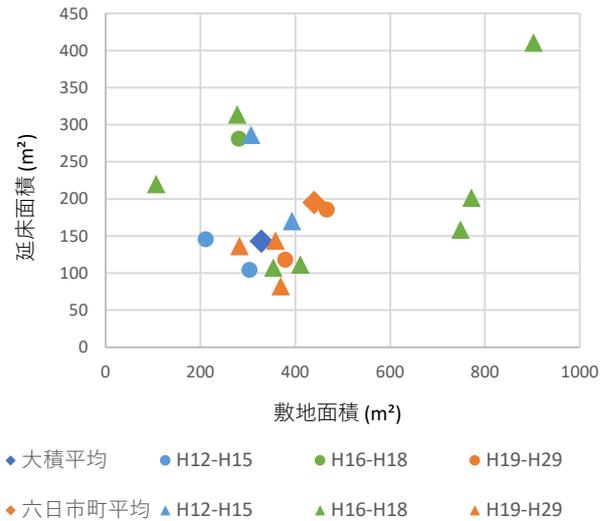


図-5 新築住居の面積分布

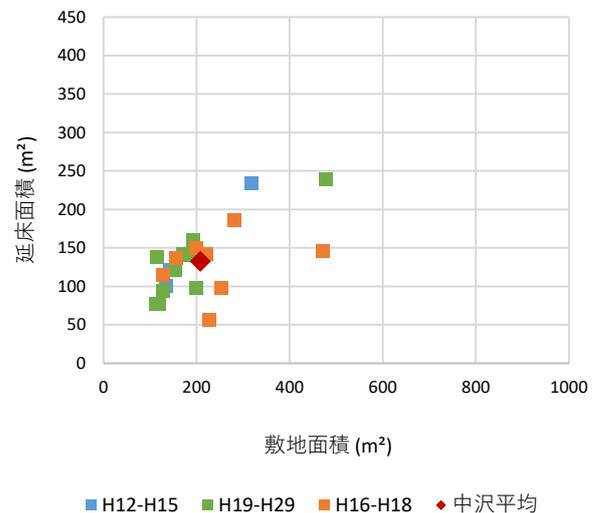


図-6 増改築住居の面積分布

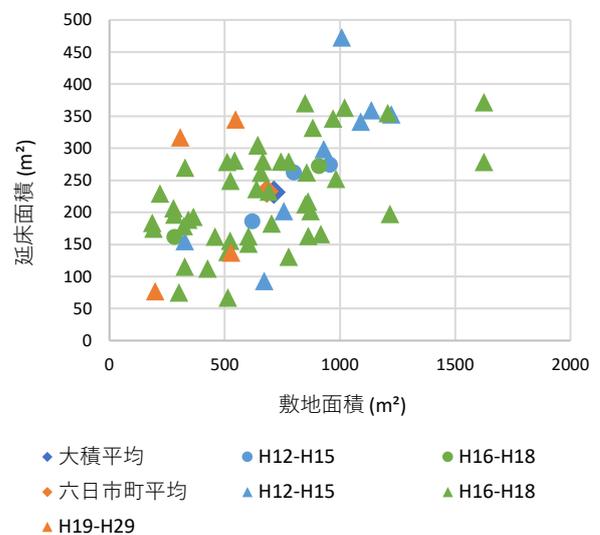


図-7 新築住居の面積分布(中沢)

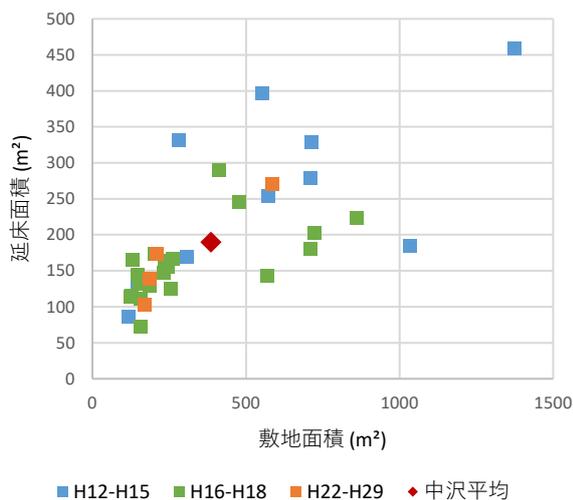


図-8 増改築住居の面積分布(中沢)

空いた農地をどのように活用するかが重要であると考えられる。六日市町は、新築・増改築住居ともに様々な敷地面積に対する延べ面積の住宅が存在し、多様な居住の仕方がみられる。これは中沢の新築住居の敷地面積が 200 (m²) 以下の場合が多いと比較して、両地区とも敷地面積が大きいこともわかる。(図-7, 8)

4. 4 アンケート結果からみた比較

先行研究のアンケート調査は中沢地区(2014)¹²⁾、大積地区(2007)¹¹⁾、六日市町地区(2007)¹¹⁾に行われた。アンケート調査全体と建築確認申請データが存在する平成 29 年までに新築・増改築を行った住宅を抽出して比較した¹⁴⁾。大積・六日市町の相違点、また市街化区域内の中沢との相違点について考察を行った。

本研究ではアンケート有効数を「全体」、アンケートと連動した戸数(建築確認申請とアンケート結果の双方のデータを持つ住居)を「抽出」として表記する。また、有効数は回収率を示し、世帯数は調査年である 2007 年, 2014 年の世帯数を用いる。中沢は戸建て住宅が街区を構成している 50 世帯を選定してアンケート調査を行った(2014: 309 世帯)。その回収は 31 世帯分となる(表-2)。

アンケート調査の主な対象項目から①世帯構成, ②世帯人数, ③世帯主年齢, ④世帯主職業, ⑤就業者数, ⑥農業状況, ⑦年齢構成, ⑧無い施設・欲しい施設の 8 つについて比較した。他のアンケート項目は車所有台数, 居住期間, 中越地震の修繕, 地区の今後についての意識などがある。

表-2 アンケート結果と連動する戸数の概要

	中沢	大積	六日市町
世帯数 (H29)	325	104	136
アンケート有効数	31 (62.0%)	75 (64.6%)	110 (82.7%)
新・増改築戸数(～H29)*	76 (34)	13 (6)	111 (29)
アンケート連動戸数*	7 (2)	6 (2)	39 (4)

*()は新築戸数

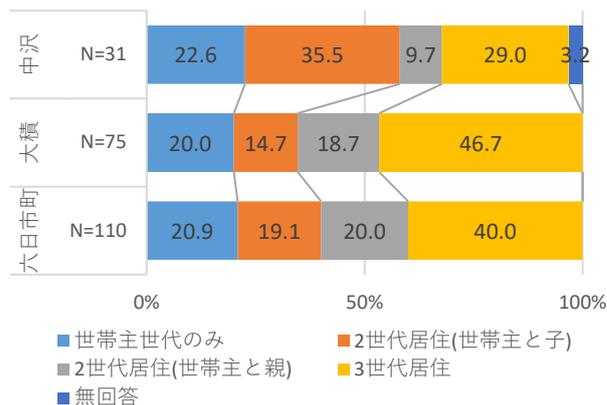


図-9 各地区の世帯構成(全体)

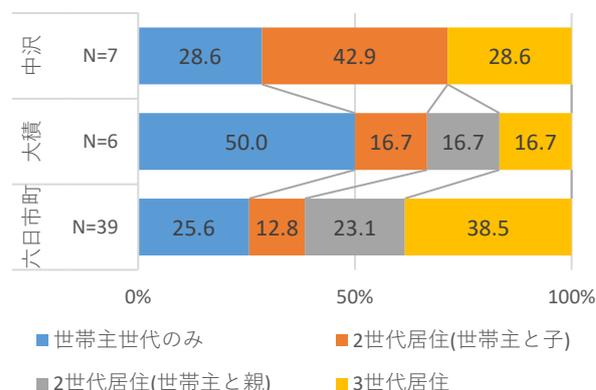


図-10 各地区の世帯構成(抽出)

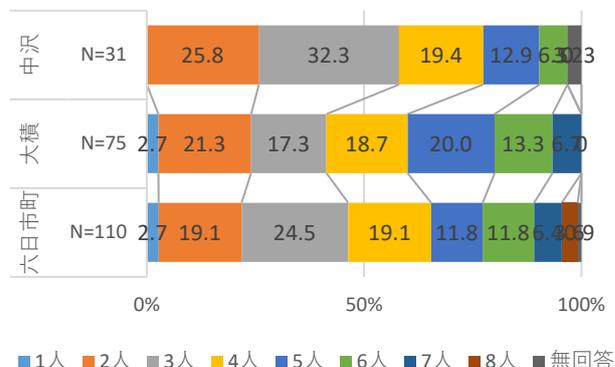


図-11 各地区の世帯人数(全体)

(1) 世帯構成

世帯構成について①世帯主世代のみ，②世帯主と子の2世代居住，③世帯主と親の2世代居住，④3世代居住に分類した。図-9，10に示す。全体では，中沢は②35.5%と多くみられた。③は他地区と比べ割合が低く，子育て世代が多いことがわかる。

大積は④46.7%，六日市町は④40%とともに高い割合を占めた。六日市町は他の世帯構成も約20%ずつ存在している。抽出では，中沢は②が更に増加して42.9%，大積は他地区より突出して①が50%，六日市町は全体より僅かに減少して④38.5%だった。

(2) 世帯人数

世帯人数について図-11，12に示す。全体は，中沢は2人世帯25.8%，3人世帯32.3%，4人世帯19.4%と7割以上を占める。各地区とも2・3・4人世帯の割合が高いが，中沢は他地区より約5%ずつ高い。大積と六日市町は6人以上の世帯が比較的多くみられる。(1)より3世代居住が多く，比例的に世帯人数も多いと考えられる。抽出は，中沢は全体同様に2・3・4人世帯が多い。全体は大積と六日市町はあまり差がないが，抽出は1人世帯割合が大積33%に対し，六日市町2.6%と差が大きい。

(3) 世帯主年齢

世帯主年齢について図-13，14に示す。全体では，60代以上が中沢64.5%，大積54.7%，六日市町48.2%と高い割合を占めた。これまでの分析から子育て世代の多い中沢は30・40・50代の世帯主が多いと予想したが，大積や六日市町の方が他世代の世帯主がいることがわかる。抽出は，中沢が60代以上割合で増加して71.4%，大積・六日市町は50%，11.8%と減少した。世帯主が60代以上の世帯で住宅更新を行った場合，今後世帯主が子に移る可能性，先祖代々の土地の可能性も指摘できる。アンケートでは世帯主を「家計の中心になっている人」と定義し明記されていたが，「一家の中心である人」を世帯主としたと思われる世帯が多くみられた。実際は40・50代の世帯主も一定数存在していると考えられる。

(4) 世帯主職業

世帯主職業について図-15，16に示す。全体では会社員・公務員が中沢41.9%，大積44%，六日市町48.2%と高い割合を占めた。自営業，農業は中沢が3.2%，2.2%だが大積は13.3%，16%，六日市町は11.8%，11.8%と高い。その他は定年を迎えた60代後半以上であると思われる。抽出は，会社員・公務員，その他の項目は中沢を除いて増加した。世帯主年齢と同様に「世帯主」の認識差，子世代に引き継

がせる目的があると考えられる。

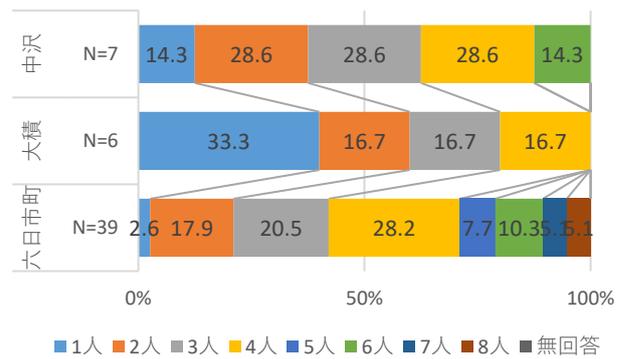


図-12 各地区の世帯人数(抽出)

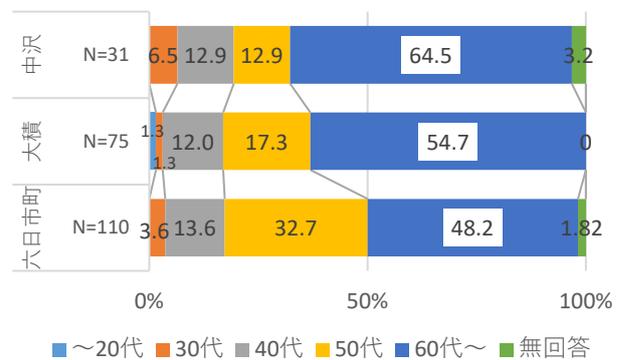


図-13 各地区の世帯主年齢(全体)

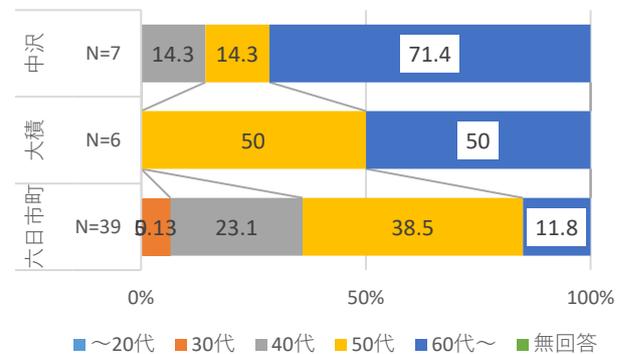


図-14 各地区の世帯主年齢(抽出)

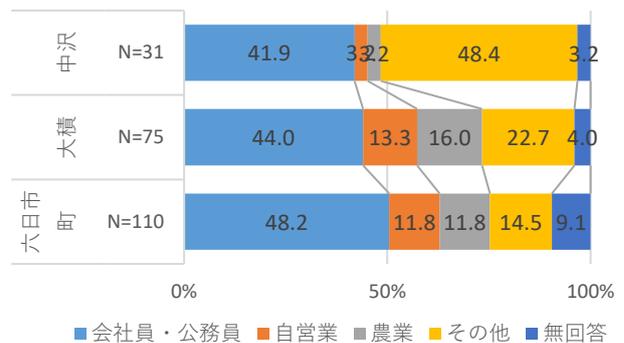


図-15 各地区の世帯主職業(全体)

(5) 就業者数

就業人数について図-17, 18 に示す。全体では、中沢は 0 人が多いものの、1・2 人の割合合計は 58.1%で最も高い。大積は 0 人 12%, 1・2 人の合計 57.4%である。六日市町は 0 人 6.4%, 1・2 人の合計 53.7%とどちらも最も低い。

(1)より 3 世代居住世帯が約 4 割を占め、就業人数も比例的に多いと考えられる大積・六日市町は、1・2・3 人割合合計が 76.1%, 72.8%と高い(中沢: 71%)。

(6) 就農状況

就農状況について図-19 に示す。農業を主に生計を立てている農家は近年減少傾向にあり、区画整理が行われる市街化区域ではより顕著である。全体では、専業・兼業が中沢 3.2%, 大積 56%, 六日市町 27.3%と明らかな差がみられた。また、大積は農家ではないが、家庭菜園を営んでいる世帯が多いことがアンケート結果から分かっている。抽出世帯でも、農業をしていない世帯が主であった。中沢と大積は連動したアンケート数(抽出)そのものが少ないことも理由のひとつに挙げられる。

(7) 年齢構成と推移予測

世帯数は平成 17 年から変化が小さいため、世帯内の年齢構成に着目した。アンケート調査当時と約 10 年後に当たる現在の年齢構成を推定して比較した。各世代の増減率は国勢調査より算出して用いた。前項目と同様に全体と抽出に分ける。①アンケート調査当時の全体と抽出、②アンケート調査の全体と現在(約 10 年後の推定)全体とした。図-20~22 に示す。

まず、①の全体では、60 代以上割合が中沢 39.6%, 大積 35%, 六日市町 35.5%とあまり差がみられず、他の年齢世代も均等的な居住があることもわかる。抽出は、中沢は 10 代、40 代の割合が高い。(1)より子育て世代が多く、その結果が年齢構成に現れた。大積と六日市町は(1)からともに 3 世代居住が約 4 割を占めていることが確認され、その内訳とも言える年齢構成には違いがみられる。大積は 10 代未満や 20 代、40 代が少なく、定住が予想される 50 代は他地区と比べて多い。若者や子育て世代の流出と高齢化が懸念される。対して六日市町の 60 代以上割合は等しいが、10 代未満や 20 代の割合が高い。この 2 地区については年齢構成の差が顕著に現れた。

次に、②のアンケート調査全体は前述の通りである。現在の推定は、60 代以上割合が 10%以上増加し、中沢 49.5%, 大積 52.2%, 六日市町 45.9%となった。3.1 より中沢と他地区で 65 歳以上割合に約

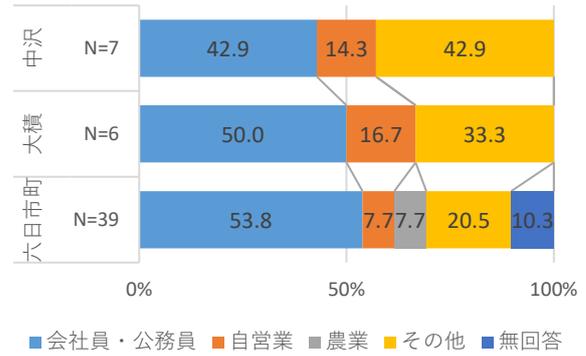


図-16 各地区の世帯主職業(抽出)

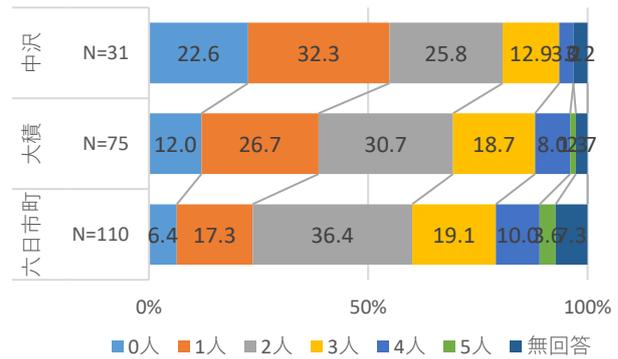


図-17 各地区の就業者数(全体)

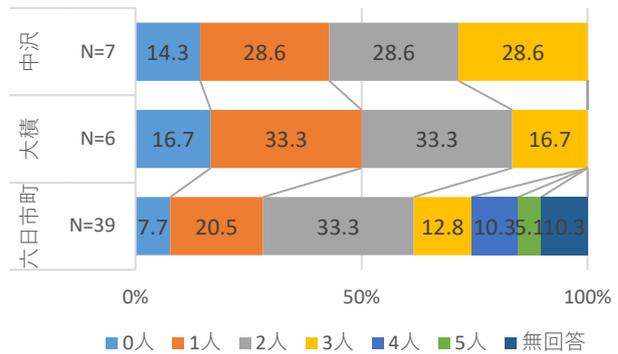


図-18 各地区の就業者数(抽出)

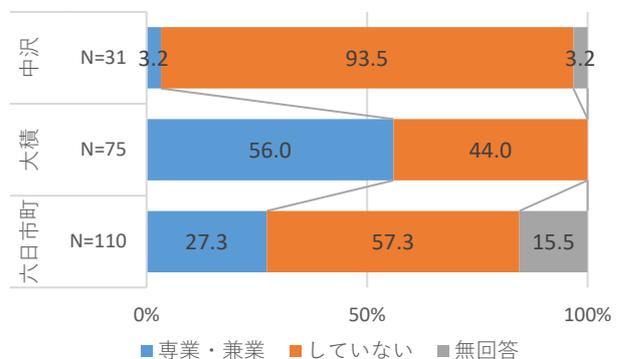


図-19 各地区の就農状況(全体)

13%の差がみられたが(表-1), 推定では各地区に差がない。他世代は平均して中沢 1.5%, 大積 2.9%, 六日市町 2.7%減少した。大積と六日市町は特に 10

代・40代割合に明確な差がある。

大積と六日市町は指定既存集落の指定・交通の利便性・地区に存在する施設・人口と世帯数の推移傾向が同様である。しかし 4.1 建築確認数や(1)～(7)のように各項目で差がみられ、特に世帯構成・年齢構成に明確な相違点が存在することがわかる。これをさらに分析するため、「地区内に無い施設・欲しい施設」について、2地区で比較した。

(8) 生活関連施設

居住地区の満足度にも影響する「地区内施設の施設状況」の希望について比較した(表-3)。六日市町は商業施設(42件)・医療施設(49件)に意見が集中し、その他の具体例として銀行、農協、スーパー、コンビニ、公園、駅、分譲地と多岐にわたった。

大積も同様の結果が得られたが、具体的な意見はやや少ない傾向にある。これは実際の住民の意見が反映された調査項目である。地区内の施設の把握状況から、定住するために居住地のことを考える姿勢が反映される結果になったと思われる。

5. 結論

前述のとおりほぼ同様の条件を持つ大積と六日市町だが、建築確認申請データから、建築活動に差が存在することを把握した。先行研究のアンケート調査結果を用いた比較を行い、相違点は世帯の年齢構成にあると考えられる。要因は、若年世代や子育て世代に当たる住民が地区外へ流出せずとも通勤できる就業状況や交通環境にあると思われるが、その根本的理由の把握には至らなかった。

それは、世帯主の職業のみをアンケート調査では把握しており、交通環境と就業場所・通勤手段の関係は詳細に把握できなかった。世帯主の認識については回答者により違いがみられたため、信憑性に欠ける部分もあると思われる。また、建築年数や年齢・世帯数など物理的要因についても考慮したが、住民意識についての調査項目(集落の衰退・外部からの人口流入・地域との関わり合い)の比較は行わなかった。住民意識の面で明確な差がみられる可能性も考えられる。継続した居住が期待できる世帯の特性について把握することは、集落維持や居住誘導の期待につながる事が考えられる。

敷地面積の違いについては市街化区域と市街化調整区域で顕著に表れた。特に新築住居は、中沢の敷

地・延床面積分布はある範囲に集中しているが、大積・六日市町は分布が広く自由度が高く、居住性が多様である。コンパクトさと利便性から市街化区域内居住が、推奨されているが今後の国土維持も含めた集落の維持については、何らかの配慮が必要である。

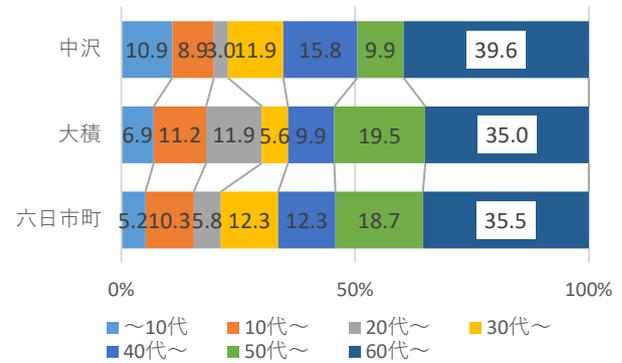


図-20 アンケート当時の年齢構成(全体)

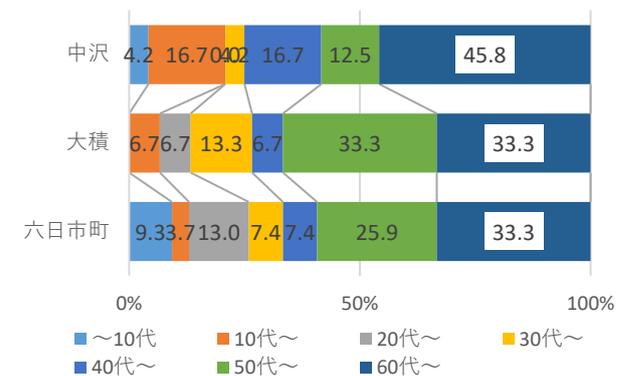


図-21 アンケート当時の年齢構成(抽出)

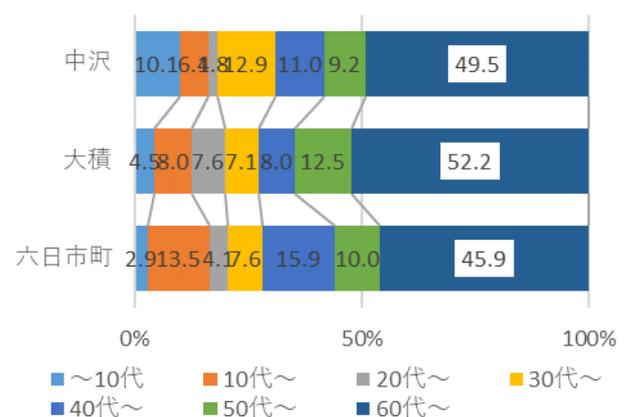


図-22 10年後の推定(全体)

6. 考察

市街化調整区域では、改修を行いながら地区内に継続して居住していた世帯は3世代居住の割合が高い事が分かった。しかし過去20年の人口、世帯数をみると人口の減少に対して世帯数はあまり変化がないことから現在は3世代で居住している世帯の割合が低くなり1世代で居住の世帯の割合が増加していると考えられる。その為、今後は住居の改修を行う世帯は減少し、1世代で居住の世帯が将来高齢化により消滅することで世帯数の大幅な減少が始まると予想される。今後集落を維持していくためには、地区に居住をしている世帯が今後も居住を続けていける周辺施設を作らなければいけないが、市街化調整区域では施設の立地が厳しい為、乗り合いタクシーやデマンドバスの導入検討等を含め中心市街地へのアクセスを容易にすることが必要であると思われる。

市街化区域では、長岡市の中心部に位置している中沢地区は公共交通、商業施設など周辺環境に恵まれている為2世代以下の世帯の割合が高いが、今後高齢化で世帯が消滅しても新たに流入する世帯が見込める。

謝辞： 集落関係の調査研究にかかわってきた研究室卒業生諸氏に感謝します。

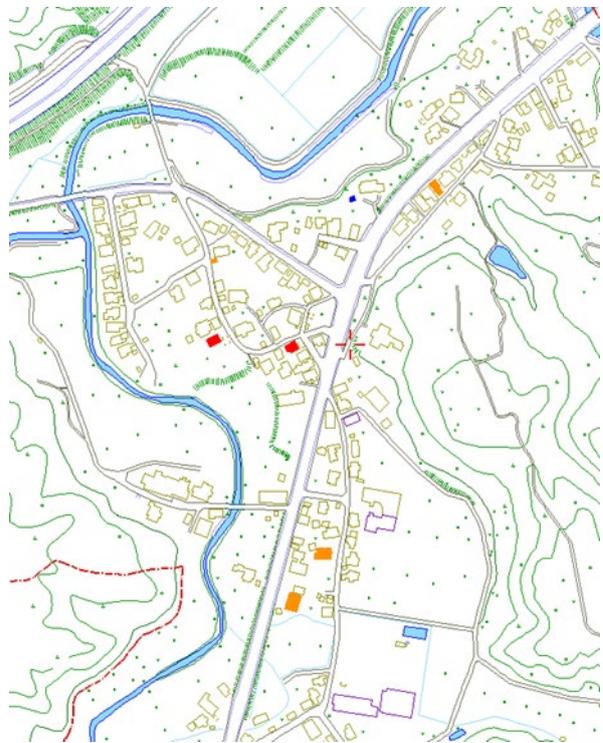
参考文献

- 1) 藍澤宏, 後藤匠 (2006) : 「農業集落の変容構造とその立地特性」日本建築学会計画系論文集 第602号, pp89-96
- 2) 高橋慎也, 十代田朗, 加藤純子(1998): 「グリーンツーリズム型観光開発が過疎地域に及ぼす影響に関する実証的研究」年度 第33回日本都市計画学術研究論文集, pp691-696
- 3) 中園真人, 山本幸子 (2006.5) : 「ふるさと島根定住財団」の空き家活用助成制度と自治体の取り組み, 日本建築学会計画系論文集 第603号, pp65-72
- 4) 片田敏考, 廣島康裕, 青島縮次郎(1989): 農山村住民の転出・帰還行動における意思決定の構造に関する研究, 第24回日本都市計画学術研究論文集, pp37-42
- 5) 見城大輔, 後藤春彦, 田原潤一, 岡本淳, 澤田章, 武田剛生 (2006.9) : 集落内転居の特性と転居による生活の変化に関する研究, 日本建築学会大会学術講演概要集 (関東), pp 617-618
- 6) 国勢調査: 小地域集計「年齢(5歳階級), 男女別人口, 総年齢及び平均年齢(外国人-特掲)-町丁・字等」, 2005, 2010, 2015 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/>

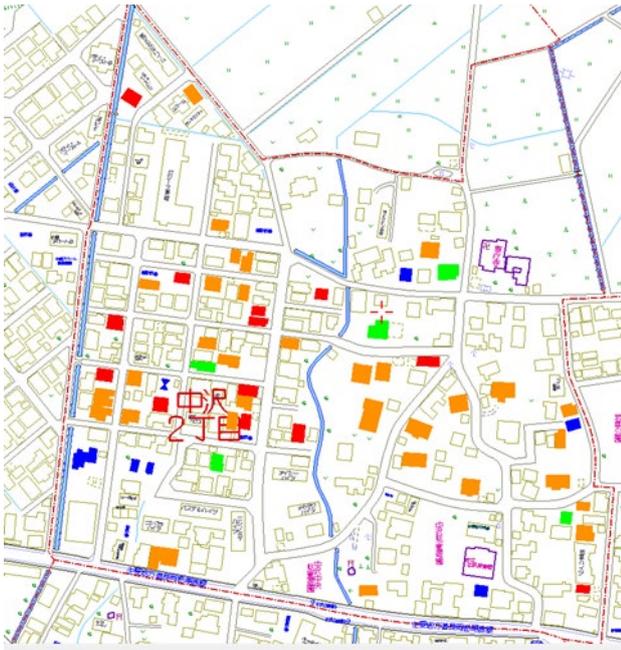
- 7) 長岡市統計年鑑: 平成元年～令和元年
- 8) 住民基本台帳: 人口・世帯数, 令和2年
- 9) 長岡市建築確認申請: 平成元年～29年
- 10) 長岡市住宅地図: ゼンリン, 2019年度版
- 11) 高野裕太: 地方都市周辺部における旧町村と中心集落の変遷について-, 平成18年度長岡高専卒業論文, 平成20年度専攻科特別研究
- 12) 目黒隼人: 地方都市戸建て住宅居住者の定住性と住民意識-長岡市中沢地区を対象として-, 平成26年度長岡高専卒業論文
- 13) 前川茜音: 既存市街地と市街化区域縁辺部における住宅建築の現状と今後の課題-, 平成27年度長岡高専卒業論文
- 14) 木歩士碧海: 建築確認申請を用いた市街化区域周辺部集落における建築状況に変遷について, 令和2年度長岡高専卒業論文

表-3 地区内での希望施設等 (複数回答)

	大積 N=75	六日市町 N=110
就業場所	30	30
教育施設	14	10
商業施設	51	42
医療施設	49	49
その他	7	12

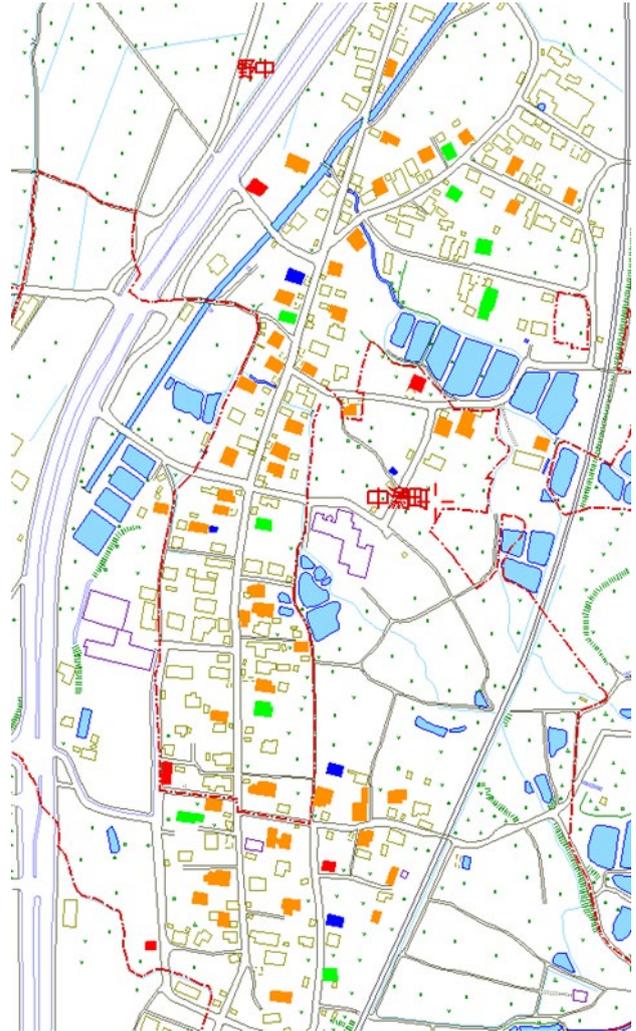


付図-1 新築増改築プロット(大積1丁目)



付図-2 新築増改築プロット(中沢2丁目)

- 新築 (H12~H22)
- 増改築 (H12~H22)
- 新築 (H23~H29)
- 増改築 (H23~H29)



付図-3 新築増改築プロット(六日市町)

付表-1 対象5地区の町村制施行後の変遷

西暦	月	大積	宮本	福戸	六日市	山本
1889	4	町村制施行により大積村ができる	町村制施行により宮本村ができる	町村制施行により福戸村ができる	町村制施行により六日市町ができる	町村制施行により山本村ができる
1927		長岡駅-大積、大積-田代間のバスが開通	長岡駅-大積間のバスが宮本内も通る			
33				長岡駅-福戸間のバスが開通		
54	11	長岡市と合併する				
55				簡易水道通水		
56	9	宮本村と合併して二和村となる	大積村と合併して二和村となる			
57	1		第二次簡易水道が竣工			
59	1					水穴団地分譲開始
60	5	各地区の役場出張所が連絡所となり、諸台帳関係の業務が本庁に統合される				
63	9	長岡市と合併する				
63	1					簡易水道完成
63	4				六日市・十日町中学校が統合し、十日町に岡南中学校ができる	
64		大積小学校三島谷分校が廃校となる				
69	7		関原バイパス(関原-東方間)の法線決定			
71	4	長岡バイパス大積区間1.8kmの法線決定		福戸・上川西・下川西中学校が統合し、上川西に江陽中学校ができる		
78	10				長岡東バイパスができる	
79	3					乙吉小学校が浦瀬小学校に統合される
80	9	北陸自動車道長岡-西山間開通				
85		大積中学校が青葉台中学校に統合される	宮本中学校が青葉台中学校に統合される			
		指定既存集落に指定される			指定既存集落に指定される	
89	4	大積小学校千本分校閉校				
99			指定既存集落に指定される			

※ 長岡市統計年鑑、ながおか市政だより、長岡市史研究、白つづじの里、わがふるさと宮本、郷土史 福戸のあゆみ、六日市百年のあゆみ、石油の里 より作成